情報提供資料

FRANKLIN TEMPLETON

animoca BRANDS

Tokenization, RWAs and the Future of Finance

トークン化、リアルワールドアセット（RWA）そして金融の未来

2026年10月



目次

はじめに	2
本シリーズの目的と主なテーマ	3
FT × AB：2つのシステムの融合を異なる視点から読み解く	4
今、投資家と運用会社がトークン化を理解することが重要な理由	4
ブロックチェーンが未来を支える3つの方法	6
Web3とは	8
Web3、アジア、そして金融の未来	10
この変化の潮流が向かう先	12

執筆者



Robert Crossley
インダストリー・アドバイザリー・サービス グローバル部門責任者、
フランクリン・テンプルトン



David Ching, CFA
投資ディレクター兼
リサーチ部門責任者
Animoca Brands



Azril Ikram
フィンテック・アナリスト
グローバル・リード、
フランクリン・テンプルトン



Andrew Ho
リサーチ＆コンテンツ、
Animoca Brands

はじめに

これまで別々に存在していた伝統的金融と分散型金融の融合が加速しています。分散型金融（DeFi：暗号資産やデジタル資産を支えるブロックチェーンベースのシステム）と伝統的金融（TradFi）は、現在その規模が大きく異なりますが、伝統的金融システム全体へDeFi技術が広がる転換点が目前に迫っています。フランクリン・テンプルトンとAnimoca Brandsは、ブロックチェーンが金融業界のインフラに導入・統合されるだけでなく、次世代の世界経済でも重要な役割を果たすと考えています。イノベーションと価値創出の場として投資家に新たな成長機会をもたらすとともに、既存の経済活動におけるAIの活用を支える基盤にもなるとみています。

リアルワールドアセット（RWA）、すなわち既存の伝統的資産をトークン化したものは、2023年以降に5倍、2025年から2026年にかけて3倍に拡大しており、一部の予測では2033年までに最大30兆米ドルに達するとされています。[1] RWAには、伝統的な金融資産や実物資産に加え、美術品、収集品、その他の文化資産のように、一般的な金融資産とは異なる、標準化されていない資産や、固有性を持つ（非代替性の）資産も含まれます。「RWA」という用語は、既存の資産をトークン化したものを、もともとブロックチェーン上で発行された暗号資産（アルトコインなど）といった、ほかのトークン化資産と区別するために用いられます。こうした暗号資産を通じて、暗号資産エコシステムで生まれたプロジェクトやプロトコル（仕組みやルール）へのエクスポージャーを得ることができます。[2]

注記：フランクリン・テンプルトンとAnimoca Brandsは、トークン化されたリアルワールドアセット（RWA）の機関投資家による導入を検討・促進するため、戦略的協業関係を結んでいます。各当事者は、この関係から金銭的その他の利益を得る可能性があります。共同執筆による本記事シリーズは、トークン化、RWA、金融インフラの発展に関する両社の見解を反映しています。本記事シリーズは情報提供および教育のみを目的としたものであり、フランクリン・テンプルトンによるAnimoca BrandsもしくはNUVA、その保有資産、または投資対象としての適合性に関する投資助言、支持、推奨、評価と解釈されるべきものではありません。当資料のいかなる内容も、証券その他の投資商品の売却の申込み、購入の申込みの勧誘、または購入もしくは売却の推奨を構成するものではありません。

本シリーズの目的と主なテーマ

RWAとトークン化は、DeFiとTradFiが融合していく大きな流れの一部です。両社は、この動きが金融システム全体の未来を変えつつあると考えています。変化のペースも規模も大幅に増していますが、その影響についての本格的な検討は、まだ始まったばかりです。金融業界を構成する機関やインフラ、それを取り巻く経済構造はいずれも、インターネット以前の技術的制約の下で発展してきました。そのため、今回の変化がもたらす影響は大きいと考えられます。ブロックチェーンを伝統的金融システムの構造やプロセスに組み込む動きは、これまで実現できなかったさまざまな取り組みを可能にし、運用会社、投資家、仲介業者にとっての従来のルールを書き換えつつあります。

全4回からなる本シリーズは、フランクリン・テンプルトンのデジタルアセットおよびイノベーション部門責任者のSandy Kaulが、2026年3月のレポート「*Detangling Tokenization of RWAs*」で取り上げたテーマを土台に、その意味合いをさらに掘り下げています。各回では、トークン化を後押しする要因とその影響を、それぞれ異なる角度から取り上げます。[3] 全4回を通じて、こうした変化とその原動力を読み解いていきます。本シリーズは、主に機関投資家を対象としています。伝統的金融業界が今後の変化を理解し、対応していくための一助となること、また、その中でトークン化がどのような役割を果たし得るのかを明らかにすることを目的としています。一方、オンチェーンとTradFiの世界の間で、資産、マネー、テクノロジーの行き来が加速するなか、伝統的資産がDeFiで果たす役割が大きくなることや、そうした資産への需要の範囲や性質がどう変わっていくのかを理解することは、発行体や企業にとっても重要なテーマとなります。

第1回
トークン化が金融業界や投資家にとって持つ戦略的な意味と、金融業界にとってトークン化を理解することがなぜ重要なのかを取り上げます。DeFiのテクノロジーやイノベーションと、TradFiのプロセスや商品の融合は、ブロックチェーンを巡るより大きな変化の一部です。こうした動きが、経済や投資の今後の方向性をどのように変えていくのかを解説します。

第2回
現在の転換点に至った背景を取り上げます。また、テクノロジーによって、資産、マネー、インフラの従来の関係がどのように崩れ、業界参加者の役割やそれぞれが属するバリューチェーンが、どのように再定義されつつあるのかを捉えるための考え方を示します。

第3回
こうした変化が資産、ひいてはポートフォリオにどのような影響を及ぼすのか、また、それがRWAに対する現在および将来の需要とどのように関係するのかを取り上げます。RWAの普及を促すこれまでの取り組みについて、成果にばらつきが見られた理由や今後何が必要なのかを説明します。最終的には、トークン化されているかどうかを意識せず、単に「資産」と呼ぶようになるでしょう。ただし、そこに至るまでの移行期には、従来の口座や資産保有の仕組みが、トークン化された資産と、それを保有する暗号技術で保護されたウォレットへと置き換わっていく動きに対応する必要があります。

第4回
最終回では、投資家がトークン化資産を十分に活用し、ポートフォリオ運用にも生かすうえで妨げとなってきたさまざまな課題に対し、DeFiとTradFiが交わる領域で考えられる機関投資家向けソリューションを説明します。

FT × AB：
2つのシステムの融合を異なる視点から読み解く

これまでDeFiとTradFiの融合は、どちらか一方の視点から論じられることがほとんどでした。本シリーズでは、それぞれ異なる立場にある2社が、トークン化とその未来についての視点を持ち寄ります。一方は、1.8兆米ドルを運用する伝統的な資産運用会社でありながら、長年にわたり暗号資産分野でオンチェーン開発にも取り組んできたフランクリン・テンプルトン、[4] もう一方は、主要なWeb3エコシステム運営企業であるAnimoca Brandsです。[5] **Web3は、ブロックチェーンとAIを組み合わせた、インターネットの新たな段階であり、後述するように、オンラインとオンチェーンの世界をつなぐ重要な役割も担います。**両社は、Web3を通じて、ブロックチェーンとAIが世界経済や日常生活へと広がっていくとみています。TradFiとWeb3、それぞれの視点から見ることで、現在進んでいる変化の意味を多面的に捉え、TradFiとWeb3が組み合わさることで何が起こるのかを、より深く理解できます。両社が目指すのは、オンチェーンとオフチェーン、すなわち分散型と伝統型の世界の間にある認識の隔たりを埋め、両者がどのように融合しつつあるのか、その背景を明らかにすることです。

本シリーズでは、Animoca BrandsがWeb3領域での活動や大規模かつ多様なオンチェーン事業を通じて得た知見と、フランクリン・テンプルトンが伝統的金融とデジタル資産の両分野で培ってきたイノベーションとリーダーシップの実績を踏まえ、両社の視点を融合させます。RWAを切り口に、投資、ひいては金融全般の未来をより広い視野から捉えます。こうした大きな変化は、従来のシステムを中心に活動しているか、オンチェーンを中心に活動しているか、あるいはフランクリン・テンプルトンのように約10年にわたりその双方で活動しているかにかかわらず、組織や個人の将来を大きく変える可能性があります。

今、投資家と運用会社が
トークン化を理解することが重要な理由

ここでいうトークン化とは、簡単に言えば「投資資産にブロックチェーンを適用すること」です。トークン化への理解を深め、機関投資家などが運用・管理する暗号資産に加えて、トークン化された伝統的資産をポートフォリオに組み入れることを検討すべき理由は、大きく2つあります。

1 成長へのエクスポージャー

まず、成長へのエクスポージャーに関わる理由を見ていきます。

これには二つの側面があります。一つは、**伝統的な株式・債券市場の外で生み出される資本へのエクスポージャー**です。

- **ブロックチェーン上で事業を展開する企業が、伝統的金融システムの外で生み出す資本の規模は拡大を続けています。こうした資本へのアクセスを提供できることは、運用会社にとってますます重要になる可能性があります。**例えば、イーサリアムは取引手数料による収益で、GoogleとMetaに次いで史上3番目の速さで売上高100億米ドルに到達したテクノロジー事業となっており、仮に企業であれば、その価値はS&P 500構成銘柄の上位10%に相当します。[6]

しかし、**こうした成長へのエクスポージャーは、従来の資本構成を通じては得られません。**イーサリアムには株式はなく、あるのはトークンだけです。トークンを保有するには、従来型の口座ではなくウォレットが必要です。株式や債券もトークン化すれば、同じウォレットで保有できるようになります。

伝統的な運用会社には、投資家にさらなる価値を提供し、資産価値の上昇機会へのアクセスを広げることが常に求められています。一方、暗号資産を中心に投資してきた投資家も、値動きの大きいコインや株式の短期的な銘柄選択にとどまらず、暗号資産の内外でリスク調整後リターンや分散投資の機会を求めるようになっています。トークン化は、伝統的な運用会社と暗号資産投資家の双方のニーズをつなぐ役割を果たします。

- もう一つは、**AIによって従来の経済で生み出される資本へのエクスポージャーです。ブロックチェーンは、これからの世界経済でAIの活用を支える重要な基盤の一つになっていくと考えられます。**

AIが生み出す次の価値創出の波を最も効果的に捉えようとする投資家にとって、ブロックチェーンへの直接的なエクスポージャーは今後、はるかに重要になると両社は考えています。フランクリン・テンプルトンのデジタルアセットおよびイノベーション部門責任者のSandy Kaulが最近のレポート「*Agentic AI—The Killer Use Case for Blockchain and Crypto*」で述べたように、両社は、AIエージェント間（A2A）コマースが急速に拡大し、データ、商品、サービスへの対価として継続的なマイクロペイメント（少額決済）が必要になると予想しています。[7] ブロックチェーンはこうした決済に特に適していますが、従来型の決済ネットワークやプロセスでは、十分な規模で対応できません。

投資の観点から単純に言えば、ブロックチェーンに記録を残す需要が増えるほど、そのブロックチェーン上の取引の支払いに使われる仮想通貨（暗号資産）の価値も高まります。両社は、ブロックチェーン上で支払いを行い、受け取り、所有権やその変更をリアルタイムで記録する需要が大幅に増えると考えています。今後のアクティブ運用では、従来型のアーリーステージ企業へのベンチャーキャピタル（VC）投資だけでなく、ブロックチェーン技術やブロックチェーンそのものへのエクスポージャーが、より大きな割合を占めるようになるでしょう。

重要なのは、**AIが最も効率的な選択肢の採用を加速させるという点です。**AIは、移転コストや摩擦を最小限に抑えられる資産形態を選びます。マネーであれば、実際に決済に使う直前まで利息を得られる形態です。また、安全性、保護、ガバナンスを適切な水準で備えた、最も効率的なシステムやプロセスを利用します。こうしてAIは、ブロックチェーンの利用拡大を大きく後押しし、金融システムを、はるかに効率的で透明性が高く、常時稼働するモジュール型の仕組みへと進化させる可能性があります。そこでは、事後的なコンプライアンスだけに頼るのではなく、リアルタイムの保護・監視機能があらかじめ組み込まれています。安全性が高く、迅速で、低コストであり、透明性とレジリエンスにも優れる——この組み合わせは大きな強みです。

両社は、ブロックチェーンとAIの相互補完的な組み合わせと、それらを取り巻くイノベーションが、世界経済の次の段階を牽引し、その方向性を形作ると考えています。そして、30年以上前にインターネットがもたらした変化以上に、将来を大きく変える可能性があるとみています。[8]

AIが私たちの生活や経済にさらに深く浸透するなか、この未来の到来はすでに早まりつつあります。

ブロックチェーン、AI、インターネットが交わることで生じる影響は大きく、広範囲に及びます。AIエージェントとインテリジェント・パーソナル・オートメーション（IPA）の普及によって、こうした融合はさらに加速すると考えられます。ただし、この方向性が確実に実現するとは限りません。法律上・規制上のリスクに加え、サイバーセキュリティやカストディに関するリスクも残っており、また、自律型エージェントの利用が広がるにつれ、相互に接続されたシステムの中で、本人確認や権限管理、責任の所在をどう確保するかという新たな課題も生じます。

2 競争力の維持

トークン化とトークン化資産への理解を深めるべき二つ目の理由は、競争力を維持するためです。これは、資産運用会社とその投資先企業、従来型口座とウォレットの双方を視野に個人へ助言するウェルス・マネージャー、そして依然として世界の富の圧倒的大部分が保有されているTradFiへのアクセスを求めるオンチェーン事業者のいずれにも当てはまります。

従来型の口座と暗号技術で保護されたウォレットの双方から成る、新たなインフラに接続し、使いこなす能力がなければ、伝統的な運用会社、オンチェーンの運用会社、その投資先企業はいずれも不利な立場に置かれるでしょう。特に、ウォレットに組み込まれるエージェントが増えるにつれ、新たなビジネスのあり方に適応し、そこから生まれる機会を活かせる競合相手と比較すると、その差は広がります。

インターネットの登場を振り返れば、その教訓は明らかです。多くの企業は変化を否定し、そのペースと規模に不意を突かれました。世界の見方が時代遅れになっていることに気づかないまま、自信を持って行動することは、これまでも投資家にとって最大のリスクでした。そして、そのリスクは今、かつてないほど高まっています。その理由を理解するには、まずブロックチェーンがどこに、どのような影響を与えるのかを理解したうえで、一歩引いて全体像を捉える必要があります。

ブロックチェーンが未来を支える3つの方法

DeFiのテクノロジーやイノベーションと、TradFiのプロセスや商品の融合が加速しています。こうした動きも、ブロックチェーンを巡るより大きな変化の一部です。

- まず取り上げるのは、**AIとブロックチェーンが交わる領域**です。ここには2つの重要な側面があります。1つ目はすでに触れたとおり、エージェント間コマースを可能にするブロックチェーンの役割、とりわけ、想定される大量のマイクロペイメント（少額決済）を必要な速度で処理できる点です。

  もう1つは、AIエージェントの学習に使われるデータを能動的に管理し、その来歴を確保するうえでブロックチェーンが果たす役割です。これにより、関わり方ややり取り、商品・サービスの提供のパーソナライズが進みます。AI主導の変化が競争環境に及ぼす二次的・三次的な影響への対応を企業と投資家が迫られるにつれ、この点の重要性は一段と高まるでしょう。こうした要因はいずれも、程度は一様ではないものの、ブロックチェーンの利用拡大につながると両社は考えています。この可能性を実現するには、データの品質や権利、プライバシー、相互運用性、自律型エージェントのアイデンティティと権限付与を巡る課題への対応も必要です。ブロックチェーンは、データの出所や履歴を追跡しやすくすることには役立ちますが、それだけで元のデータの正確性や正当性が保証されるわけではありません。[9]

- 次に取り上げるのは、**ブロックチェーンとイノベーションのより広い関係**です。特に重要なのが、トークン化とインセンティブ付与の関係です。ブロックチェーンとイノベーション、ひいては資本創出との関係は、インフラやテクノロジーそのものを巡る議論が優先されるなかで見落とされがちです。

  イノベーションは、その成果が直接かつ迅速に報われ、進展を阻む制約がない環境ほど速く進みます。ブロックチェーンの開発者やビルダーは、自らのプロトコルやサービスが他企業のオンチェーン・ワークフローで使われるたびに、即時かつ自動的に対価を受け取ります。また、人々は生産者であると同時に消費者にもなり、他者にソフトウェアの構成要素を提供しながら、他者が提供するものを利用することもできます。

  こうした構成要素は、もともとモジュール化され、共通の仕組みの上に構築されています。そのため、起業家はさまざまなソフトウェア・モジュールを組み合わせ、より優れたものがあれば容易に入れ替えることができます。これにより、従来のオフチェーン環境に比べ、多様な事業を生み出し、継続的に改善していくことがはるかに容易になります。改善に貢献した人も、その貢献に対して直接かつ即時に対価を得ることができます。この仕組みとテクノロジーによって、好循環がより速く、より緊密に、そしてより大きな規模で回るようになります。

  ブロックチェーンでは、個人が生み出した価値を、その本人が受け取れる仕組みをつくることができます。伝統的金融システムでは、その価値が仲介業者や雇用主に帰属することが少なくありません。また、実現するか分からない新規株式公開（IPO）を待ったり、外部の市場・政治要因に左右されたりすることなく、オンチェーンの開発者や事業者は、自らのコードやサービスが使われるたびに、場所や時間を問わず即時かつ自動的に対価を受け取ることができます。つまり、収益化を先送りする必要がなく、従業員に換金の機会を提供するために企業が株式公開するという従来のプロセスを完全に迂回できます。

  要するに、ブロックチェーンはイノベーションが生まれる場として捉えることができ、そう捉えるべきであり、今後その見方はますます広がるでしょう。重要なのはテクノロジーそのものにとどまらず、それが競争環境をどう変え、従来型のビジネスモデルをどう揺さぶるのかを見ることです。

- 最後に取り上げるのは、投資に直接関わる**次世代インターネットにおけるブロックチェーンの役割**です。この役割がトークン化資産の未来にどのような意味を持つのか、また、トークン化資産がどこで、どのように利用されるのかを理解するには、まず「Web3」とTradFiの関係を簡単に整理する必要があります。次のページでは、その進化をたどります。

Web3とは

Web1.0は、黎明期のインターネットです。操作が難しく、使い勝手も悪く、利用者にとって非常に不親切なものでした（現在のDeFiの多くにも通じるところがある、という見方もまったく的外れではありません）。掲載されるコンテンツは静的で、読み取り専用でした。

Web2.0は、現在私たちが利用しているインターネットです。私たちはインターネット上で双方向にやり取りし、コンテンツを消費するだけでなく、例えばYouTubeのように、自らコンテンツを生み出すこともできます。Web1.0が読み取り専用だったのに対し、Web2.0では読み書きが可能です。

欧米では、Google、Facebook、Uberのように、インターネットのインフラ上に構築され、日常生活の一部となったプラットフォームが、データ、アカウント、インフラを管理し、自らが生み出したネットワーク効果を収益化して、その価値を株主にもたらしています。

Web3.0（略してWeb3）は、この進化をさらに一歩先へ進めます。Web1.0が「読み取り」、Web2.0が「読み書き」だとすれば、Web3は「読み・書き・所有」です。この「所有」には2つの側面があり、いずれも大きな意味を持ちます。

- 1つ目は、**利用を通じたインフラの所有**です。ブロックチェーン上で商品やサービスの決済に使われたり、対価として受け取ったりするトークンは、そのブロックチェーンで取引する需要が増えるほど価値が高まる可能性があります。米国の商品を買いたい人が増えると米ドルが上昇する状況をイメージすると分かりやすいでしょう。つまり、自分や他の利用者がそのチェーンを使うほど、トークンへの需要と価値が高まり、利用者自身も、経済的な意味でも関与の面でも、そのチェーンとの結びつきを深めていくことになります。

  ATMで現金を引き出したり、支払いをしたりするたびに、自分が利用する銀行のごく小さな株式持分を自動的に受け取れると想像してみてください。あるいは1990年に、HTTPやFTPのように「インターネット」を構成し、動かしているソフトウェア・プロトコルそのもの、つまりインターネット自体に投資する機会を提示されたと想像してみてください。これらのプロトコルは、その後何兆回も利用されることになります。ブロックチェーンへの投資とは、まさにこういうことです。基盤上に構築された企業だけでなく、経済システムの基盤そのものに投資することであり、しかも、利用するだけで自動的に投資していることになります。DeFiネイティブの人々にとっては当たり前すぎて、その特殊さを忘れがちですが、TradFiネイティブの人々にとっては、まったく当たり前ではありません。

- 2つ目は、**所有できるものと、その所有権の記録方法の拡大**です。例えば、無形資産、権利、自らが生み出したコンテンツ、知的財産（IP）などをデジタルで所有し、企業、銀行、名義人、一連の仲介業者に依存するのではなく、自分自身のウォレットで直接保有・管理できるようになります。これは、経済における力関係を根本的に変えます。

  単一の中央集権型台帳に所有権と移転を記録する代わりに、所有権はブロックチェーンに記録されます。つまり、同一内容の完全な記録がネットワーク参加者それぞれに分散して保持され、実質的にリアルタイムで同時に更新されます。事業面では、管理の中心が機関とその口座システムから個人とそのウォレットへ移ることで、従来のシステムに見られるような、仲介業者が何段階も介在する構造は簡素化され、照合作業も減っていきます。

こうした所有の仕組みはまだ発展途上で、オンチェーンで管理できることが、従来の法的所有権と必ずしも同じ意味を持つわけではありません。一部の裁判所ではデジタル資産が財産として認められる場合もありますが、知的財産やその基礎となるコンテンツの所有権を巡る規制は、現在も多くの裁判所で検討されています。そのため、資産の追跡や回収が難しくなる場合があります。

Web4.0

こうした動きは、一部ですでにWeb3.5またはWeb4と呼ばれている世界への道を開いています。そこでは、あらかじめ定められた範囲で自律的に動くAIエージェントが、ウォレットやスマートコントラクトといったブロックチェーン・インフラとデジタルマネーを使い、リソースやデータ、商品、サービスの利用に対価を支払い、他のエージェント、機械、人間と直接取引します。前述のとおり、従来のB2B（企業間取引）やD2C（消費者への直接販売）という分類は、A2A（エージェント間）、A2B、B2A、A2C（エージェントから消費者）、D2A（エージェントへの直接取引）によって置き換えられる、あるいは拡張されると予想しています。

これをWeb3、Web3.5、Web4のどれと呼ぶかは、重要ではありません。重要なのは、次世代のインターネットが実際に構築されつつあり、ブロックチェーン技術の力や可能性が、広く普及したワールド・ワイド・ウェブの接続性と結び付きつつあることです。本稿では、こうした未来を簡潔に表すため、Web3以降を意味する「Web3+」という表現を用いています。

Web3+

Web3+、データの再評価、ブロックチェーンとAIの接点

本シリーズでAnimoca Brandsとの協業に期待している理由の1つは、同社が600社を超えるWeb3企業に投資し、提携していることです。その活動は、さまざまな業界、プラットフォーム、セクターに広がる大規模なネットワークに及び、その多くが物理世界とデジタル世界の双方にまたがっています。

Web3はブロックチェーン／暗号資産とインターネットを組み合わせたものであり、個人を中心としたエコシステムを構築・拡大し、そこにAIを幅広く活用することが、Animocaの各事業に共通しています。

Animoca Brandsの事業環境
2025年12月18日



出所：「Animoca Brands, 2025 Annual General Meeting Presentation.」企業およびセクターは変更される場合があります。

Web2.0の経済はその性質上、ほぼ取引中心で、実質的にインセンティブを付与できるのはリピート購入に限られます。一方、Web3+では、インセンティブを設けることで、オンチェーン・エコシステムへの貢献や参加を促すことができます。そこから生まれるデータはエージェントの学習に利用され、やり取りをパーソナライズしてエンゲージメントを高め、それがさらに新たなデータを生むという循環につながります。また、プラットフォームの価値創出の基盤となるネットワーク効果を生み出し、その価値を共有することもできます。重視されるのは、単なる「取引」ではなく「参加」です。

テクノロジーによって経済全体のつながりが深まり、そのスピードも増すにつれ、顧客を理解し、エージェントを学習させ、商品・サービスやその提供方法をパーソナライズするためのデータを生み出す力は、投資家にとってますます重要になると両社は考えています。こうした機能を実現・支援する次世代ネットワークは、DeFiやWeb3を基盤として生まれるか、あるいはその中でより速く発展していく可能性が高いとみています。

Web3、アジア、そして金融の未来

TradFiに携わる読者にとって、Animoca Brandsは聞き慣れない名前かもしれません。一方、DeFiコミュニティでは、Web3、ゲーム、スポーツ、NFT、収集品分野のさまざまな著名プロジェクトや提携を通じて、よく知られた存在でしょう。

多くの点で、Animocaもフランクリン・テンプルトンとDeFiとTradFiの橋渡しをしていますが、その出発点は「反対側」にあります。同社は大規模なWeb3事業を基盤に、特にアジアで進む変化の最前線で、オンチェーンの開発・運営・投資を手がけています。

Animocaが機関投資家向けの伝統的金融領域で進める取り組みの一例が、Standard Chartered BankおよびHong Kong Telecomとの合弁会社Anchorpoint Financialです。同社は香港金融管理局（HKMA）から、香港でステーブルコインを発行するために最初に付与されたライセンスの1つを取得しました。もう1つの例がNUVA Financeです。NUVA FinanceはAnimocaとNUVA Labs（NASDAQ上場のFigure Technologies傘下）が協業して展開する、高品質なトークン化RWAの供給と世界のオンチェーン需要をつなぐプラットフォームです。本シリーズの後続レポートでは、NUVA Financeが、業界が直面する主要な課題のいくつかにどのように対応し得るのかを取り上げます。また、Animocaのエージェント型AI[10]への取り組みは、Animoca Researchが毎月発行するエージェント・エコノミーに関するブリーフで確認できます。[11]

トークン化資産と暗号資産技術を巡る世界的な関心は、これまで米国に集まってきました。その背景には、グローバル金融市場における米国の圧倒的な存在感に加え、米国政府が暗号資産技術やトークン化資産のメリットを引き出すための取り組みを継続していることがあります。その例が、ステーブルコインに関する連邦レベルの枠組みを定める2025年の米国GENIUS法です。[12] こうした動きが他国の進展も後押しし、新たなテクノロジーを従来の金融システムに導入・統合する動きも加速しています。

米国以外では、アジアでの進展はまだ十分に注目されていないかもしれません。しかし、この地域は世界的な変化を加速させるうえで中心的な役割を果たす可能性があります。その背景には、いくつもの要因が重なっています。新しいテクノロジーの普及が速く、規制環境も比較的開放的で、インフラも高度に整備されています。多くの人々がデジタル技術を積極的に取り入れ、政府主導で金融システム全体にわたるブロックチェーンの実証・導入も進んでいます。

個人による国境を越えた送金ニーズが広く、継続的に存在するほか、オンラインとオンチェーンのエコシステムも拡大して、すでに日常生活に組み込まれています。こうしたエコシステムは、決済、ショッピング、エンターテインメント、銀行、ゲームを結び付けています。とりわけゲームは、Web3の可能性を積極的かつ革新的に活用してきた分野です。これと並行して、AIの能力も急速に拡大しています。

規制の枠組みが明確になりつつあることに加え、規制当局主導の実証、国境を越えた官民連携、高度なデジタル・インフラがそろっています。金融の未来を変えつつある複数の流れが重なる中で、アジアの主要金融センターは特に有利な立場にあります。[13] そのため両社は、アジアが世界的な変化の次の段階を牽引し、トークン化を活用して個人や経済全体に価値を生み出すうえで、重要な担い手となる可能性があると考えています。

アジアは、DeFiとTradFiの融合を進め、何億人もの人々の生活にブロックチェーン技術を広げるうえで、最も大きく寄与し得る地域です。アジアには、世界でも特にテクノロジー志向が強く、モバイルを中心にデジタルサービスを利用し、暗号資産ネイティブの人々が多く存在します。デジタル資産の保有はすでに文化的に定着しており、広範なネットワークも整っています。そのため両社は、アジアがデジタル資産エコシステムとRWAの普及・発展を加速するうえで、有力な推進役となる可能性があると考えています。

アジアのオンチェーン取引量は、ラテンアメリカを上回り、すでに世界で最も速いペースで伸びています。アジア太平洋地域（APAC）のオンチェーン取引量の前年比伸び率は、2024年の27%から2025年には69%へ上昇し、主要6地域の中で最も低い伸び率から最も高い伸び率へと転じました。オンチェーンでの受取額は1.4兆米ドルから2.36兆米ドルへほぼ倍増し、月間取引量は2022年の810億米ドルから、2024年には最大2,440億米ドルへ増加しました。[14]

オンチェーン暗号資産取引量の伸び率
2025年9月2日

地域	2024年	2025年	伸び率の変化幅（%ポイント）
アジア太平洋地域（APAC）	27%	69%	+42
ラテンアメリカ	53%	63%	+10
北米	42%	49%	+7
欧州	58%	42%	**-16**
中東・北アフリカ	48%	33%	**-15**
サブサハラ・アフリカ	22%	52%	+30

出所：Chainalysis, 2025 Global Adoption Index / 2025 Geography of Crypto Report。変化幅は公表された伸び率から算出。

こうした動きは、既存の伝統的資産をトークン化したRWAや新たなデジタル資産など、オンチェーンで利用される資産への大きな需要につながる可能性があります。世界全体で、デジタル資産の需要と供給がどのように結び付いているのかを読み解くことが、本シリーズの今後のテーマです。

この変化の潮流が向かう先

本シリーズの第1回では、DeFiとTradFiの融合という大きな流れの中で、従来型の投資家とオンチェーンの参加者の双方にとって、なぜ今、トークン化を理解することが重要なのかを解説しました。また、本稿で触れたものの、詳しく取り上げるには至らなかったテーマもいくつかあります。いずれも、業界の将来を考える上で重要なテーマです。こうしたテーマについては、年内に予定している別シリーズで取り上げます。そこでは、AIとブロックチェーンが交わることで投資運用業界のさまざまな領域にどのような影響が及ぶのかを掘り下げ、こうした変化を整理し、理解を深めていきます。ブロックチェーン、AI、トークン化、さらには資産全般が相互に作用することで、投資に対する考え方や向き合い方は大きく変わっていくでしょう。今後公開する関連レポートについては、フランクリン・テンプルトンのウェブサイトでご確認ください。

本シリーズの第2回では、変化のスピードとその背景にある要因、さらに、さまざまな変化がどのように結び付き、影響し合っているのかを取り上げます。それを踏まえ、第3回では、こうした変化が資産や業界参加者、さらには業界の将来にどのような影響を及ぼすのかを考察します。

巻末注

1. 出所：「RWAトークン化市場、3年間で約5倍の240億米ドルに拡大」CoinDesk、2025年6月26日。
2. 「2025年のリアルワールドアセットのトークン化：市場リーダー、資産動向、今後の展望」Brikken、2025年10月3日。
3. 同上。
4. 出所：「Franklin Templeton, Inc.、月末時点の暫定運用資産残高を発表」フランクリン・テンプルトン、2026年9月6日。
5. 出所：www.animocabrands.com（企業ウェブサイト）。
6. 出所：Antonio Aguilar「週間まとめ—2023年9月26日」Caleb & Brown、2023年9月25日。
7. 出所：「エージェント型AI—ブロックチェーンと暗号資産のキラー・ユースケース」フランクリン・テンプルトン、2026年7月21日。
8. 出所：「現代社会を変革する、テクノロジーが牽引する5つのメガトレンド」フランクリン・テンプルトン、2023年4月。
9. 出所：米国国立標準技術研究所（NIST）『ブロックチェーン技術の概要』、NISTIR 8202、2018年10月。
10. 出所：Animoca Brands Minds Platform。
11. 出所：Animoca Brandsウェブサイト「機関投資家水準のWeb3リサーチ」。
12. 出所：Guiding and Establishing National Innovation for U.S. Stablecoins Act（GENIUS Act）, Pub. L. No. 119-27、2025年7月18日。
13. 出所：MAS Project Guardian、HKMA Project Ensemble、Japan FSA Payment Innovation Project、2026年2月13日。
14. 出所：「2025年グローバル普及指数：インドと米国が暗号資産の普及を牽引」Chainalysis、2025年9月2日；「APACの暗号資産普及が加速—各国で異なる普及経路」Chainalysis、2025年9月24日。

重要事項

本レポートは、Animoca Brands Researchとフランクリン・テンプルトン（フランクリン・テンプルトン・インクとその傘下の関連会社を含みます）が、情報提供および教育のみを目的として共同で作成し発行したものを、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。

本レポートに示された見解は一般的な見解であり、投資判断の指針となること、または法律、金融その他の専門的助言に代わることを意図していません。本レポートは、読者個々の状況や目的を考慮したものではありません。本レポートのいかなる内容も、いかなる法域においても、証券、ファンドもしくは集団投資スキームの持分、仮想通貨（暗号資産）もしくはデジタル資産、その他の商品もしくはサービスの購入、売却もしくは申込み、または投資活動への参加についての申込み、招請、勧誘または推奨を構成するものでも、そのように解釈されるものでもありません。

本レポートにおける特定のファンド、企業、商品またはサービスへの言及は例示のみを目的としたものであり、当該ファンド、商品またはサービスの申込みまたは推奨を構成するものではありません。本レポートに記載されたファンドは、正式な募集資料に基づき、かつ販売について認可または登録されている法域においてのみ提供されます。本レポートに記載された資産、金融商品またはファンドは、一般向けとして規制当局の認可を受けていない場合があります。

マネー・マーケット・ファンドへの投資は銀行預金ではなく、政府または政府機関によって保険または保証されるものでもなく、当該ファンドへの投資によって損失が生じる可能性があります。本レポートは、その配布または利用が適用法令もしくは規制に反する法域の者を対象としたものではなく、当該者に配布することも、当該者がこれに依拠することもできません。書面による同意なしに再配布または複製することは禁止されています。

本レポートは、**仮想通貨（暗号資産）またはデジタル資産**の取得、保有または処分に関する投資判断の指針となること、または法律、金融その他の専門的助言に代わることを意図していません。仮想通貨（暗号資産）およびデジタル資産には固有のリスクが伴います。投資判断を行う前に、必ずご自身で調査を行ってください。

本記事には理論的な議論が含まれる場合があり、発展途上のインフラやテクノロジーの将来の可能性を検討することを目的としています。記載された概念、テクノロジー、活動が、説明どおりに発展または実現するとは限りません。本情報は、教育および情報提供のみを目的として提供されています。

ブロックチェーン技術の分野は新しく、急速に発展しており、規制の不確実性、競争圧力、セキュリティ・リスク、実績の蓄積が限られていること、ボラティリティの影響を受けます。**デジタル資産および仮想通貨（暗号資産）**は投機性が極めて高く、重大なリスクを伴う投資です。**仮想通貨（暗号資産）への投資**には、デジタル資産アプリケーションを開発できない、またはそうしたアプリケーションを活用できないリスク、暗号鍵の盗難、紛失または破壊、デジタル資産技術が完全には導入されない可能性、サイバーセキュリティ・リスク、知的財産権を巡る紛争、一貫性を欠き変化し続ける規制など、さまざまなリスクがあります。

したがって、読者は本レポートに記載された情報の適切性を検討し、必要に応じて専門家の助言を求めてください。本レポートに基づく判断については、すべて読者自身が責任を負います。本レポートの執筆者ならびにAnimoca Brands Research、フランクリン・テンプルトンおよびそれぞれの関連会社は、本レポートに記載された証券、ファンド、仮想通貨（暗号資産）またはデジタル資産のポジションを保有している場合があります。

本レポートは、Animoca Brands Researchおよびフランクリン・テンプルトンの執筆者が共同で執筆したものです。示された見解は発行日時点における執筆者の見解であり、Animoca Brands、フランクリン・テンプルトンまたはそれぞれの関連会社の見解を必ずしも反映するものではありません。本レポートに第三者が提供したデータ、分析またはコメントが含まれる場合、それらの見解または意見は当該第三者のみに帰属し、それらの見解または意見を支持するものではありません。

正確な情報の提示に努めていますが、Animoca Brands Researchおよびフランクリン・テンプルトンはいずれも、本レポートに記載された情報（第三者から提供された情報を含みます）を独立して検証しておらず、その完全性または正確性について保証せず、責任も負いません。本レポートに記載された情報または記述については、ご自身で独立して検証してください。本レポートに記載された情報はすべて公開情報に基づくものであり、示された見解はいずれも発行日時点のものです。

本レポートに記載されたすべての情報および見解は事前の通知なく変更される場合があり、Animoca Brands Researchおよびフランクリン・テンプルトンは、いかなる理由によっても本レポートを更新する義務、または本レポートの変更について通知する義務を負いません。Animoca Brands Research、フランクリン・テンプルトンおよびそれぞれの関連会社は、本レポートのいかなる点についても、保証、表明または担保を行わず、本レポートの利用から生じる責任を負いません。

本レポートには、現在の予想および仮定に基づき、既知および未知のリスクや不確実性の影響を受ける**将来予想に関する記述**が含まれる場合があります。実際の事象または結果は、明示または示唆されたものと大きく異なる可能性があります。**過去の実績は将来の結果を示すものではありません。本レポートに記載された情報は、将来の事象の予測または将来の結果の保証を意図したものではありません。**

投資戦略およびサービスは、すべての法域で利用できるとは限りません。詳細については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの担当者にご相談ください。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTとAnimoca Brands Researchが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

FRANKLIN TEMPLETON

franklintempleton.com

© 2026 Franklin Templeton and Animoca Brands Research. All rights reserved.

US-GTM-12970608-12870608
FT-TL-BRANDING-0926_Article 1